

創・省エネは4.7兆円

2020年の住宅市場規模

富士キメラ総研が予測

民間調査会社の富士キメラ総研(本社・東京)はこのほど、省エネや防災をキーワードにした住宅市場の将来展望をまとめた。太陽光発電や燃料電池に代表される創・省エネは2020年で4.7兆円の市場規模を見込

む。東日本大震災による電力不安や原発問題から、再生可能エネルギーに注目が集まっていることが背景だという。

創・省エネと断・遮熱、防災、防犯の4分野を予測した。各分野を合計した10年の市場規模は2.3兆円。15年に4.7兆円、20年には5.6兆円を予想している。最大のけん引役が創・省エネ分野だという。

震災後の電力不安が市場の追い風となり、導入されて間もない太陽光発電や燃料電池は潜在需要が大きく、20年まで高成長すると予測している。

断熱材は今後も高成長を予測するが、断熱材は横ばいを想定。新築物件で標準的に採用されているため、おおむね住宅着工数に比例し、15年以降は微減に転じるとみている。住宅の長寿命化が進む中、大幅な着工数の増加が期待できないことが要因だ。

注目する機器や建材では、ウインドーフィルムや住宅用遮熱塗料、免震支承を挙げている。

ウインドーフィルムは震災を契機に市場が拡大し、今後も災害対策と節電の両面から官公庁や商業施設のほか、工場などで需要が増えていくとみている。市場規模は15年で14.8億円、10年からの平均成長率は29.9%になるとい

遮熱塗料も震災による省エネ・節電意識の高まりが要因。秋へ近づくとつれて需要は徐々に落ち着くとみられるが、11年は前年比1.69%の出荷量を予想。12年以降は鈍化するが、それでも15年で68億円の市場規模となり、平均成長率は19.4%をみている。

ダンパーで地震のエネルギーを吸収する免震支承も導入が加速すると予測。15年の市場規模は12億円、平均成長率19.1%を想定している。

B S N が発足

ロシア市場進出目指す 企業を業務面から支援

日ロ両国のビジネスや法律に詳しい専門家8人が14日、「日ロB i z サポートネットワーク(B S N)」を設立した。同

日、札幌市内で事業活動に関する説明会を開き、フアイースト・クリエーションズ(本社・小樽)の丹治宏剛代表が、ロシ



「ロシア進出を目指す道内企業の支援が役割」と述べる丹治代表(中央)

ア市場への進出を目指す道内企業を業務面から支援する考えを説いた。

ネットワークは、地場企業の代表と両国の弁護士らで構成。説明会には丹治氏をはじめ、住宅建築資材などの取り扱い商社であるネオトレーディング(本社・札幌)の阿部武士社長、船舶代理業

を手掛けるオーシャンプログス(同・札幌)の菊地卓哉社長、北の杜法律事務所(稚内)の古井健司弁護士、三木・佐々木・山田法律事務所(札幌)の山田裕輝弁護士の5人が出席し、事業概要を説明した。

道経済産業局といった公的な支援窓口が存在するとした上で、ネットワークの特徴について「公的支援よりも一歩進んだ、より実務的な面での支援が可能だ」と説明。

その上で「契約段階での詰めが甘かったが故のトラブルが過去に発生しており、今後も生じる可能性がある。ロシアビジネスがより拡大することが見込まれる中、進出を目指す企業を守ることがわれわれの役割だと思っている」と述べた。

事務所を置かず、当面は丹治氏が窓口となり、依頼主の相談内容に最も適した専門家を派遣する。料金は相談内容に応じて決める。すでにアパレルメーカー1社から相談が寄せられているという。

連絡先はフアイースト・クリエーションズ、電話0134(61)1500。

大型宅地など69物件告示

道財務局

国有財産売却の一般競争

当している。完成は2012年4月ごろの予定だ。

清水沢学園就労支援センター新築カツイが落札

雪の聖母園

【岩見沢】社会福祉法人雪の聖母園(月形町当別原野2-15、地主敏夫理事長)は13日、仮称・

2カ月連続 10月 据え置き 10

道経済産局が 景気総括判断

北海道経済産業局は14日、10月の管内経済概況を発表した。道内景気の総括判断を「厳しい状況にあるが、持ち直しの動きが見られる」とし、2

住宅建設は持ち家、賃貸、分譲マンションともに好調であることを受け、「緩やかながら持ち直しの動き」とした。経

家電製品の売れ行きが落ち込んでいることから、一部に持ち直しの動きが見られるものの、厳しい状況のまま。公共投資は、公共事業費の5%執行留保が解除されたものの依然として低水準であることから、4カ月連続で「減少傾向」とした。

パーソナルハイツ太平駅前管理組合

24日に締め切り

大規模修繕の見積参加業者